



2024年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月12日

上場会社名 マックスバリュ東海株式会社 上場取引所 東
コード番号 8198 URL <https://www.mv-tokai.co.jp/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 (氏名) 作道 政昭
社長執行役員
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 執行役員 (氏名) 齋藤 論 経営管理本部長 TEL 053-421-7000
四半期報告書提出予定日 2023年7月13日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第1四半期の連結業績 (2023年3月1日～2023年5月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	89,275	4.1	2,409	8.7	2,415	7.7	1,554	6.4
2023年2月期第1四半期	85,747	-	2,216	6.1	2,242	6.2	1,460	11.9

(注) 1. 包括利益 2024年2月期第1四半期 1,552百万円 (5.7%) 2023年2月期第1四半期 1,469百万円 (9.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第1四半期	48.84	48.79
2023年2月期第1四半期	45.90	45.83

(注) 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。比較対象となる会計処理方法が異なるため、2023年2月期第1四半期の営業収益に関する対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期第1四半期	125,363	73,524	58.6	2,306.83
2023年2月期	119,391	73,772	61.7	2,315.12

(参考) 自己資本 2024年2月期第1四半期 73,443百万円 2023年2月期 73,702百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	-	0.00	-	57.00	57.00
2024年2月期	-	-	-	-	-
2024年2月期 (予想)	-	0.00	-	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年2月期の連結業績予想 (2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	360,000	2.5	10,600	2.9	10,500	2.1	5,700	△7.6	179.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期1Q	31,973,848株	2023年2月期	31,973,848株
② 期末自己株式数	2024年2月期1Q	136,247株	2023年2月期	138,459株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期1Q	31,837,978株	2023年2月期1Q	31,827,269株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的なエネルギー・原材料価格の高騰や急激な円安、ウクライナ情勢の長期化など、依然として先行きの不透明な状況が続く一方で、新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴い、人流の活性化を始めとした消費動向にも変化が見られております。当社が属する食品スーパーマーケット業界においては、原材料高騰がもたらした食品価格の上昇による消費マインド低迷の影響を受けるとともに、エネルギー価格の上昇に伴う水道光熱費等のコスト増加、業種・業態を超えた競争環境の激化といった経営課題も継続するなど、予断を許さない状況にあります。

このような中、当社グループは、ブランドメッセージである“想いを形に、「おいしい」でつながる。”を具現化すべく、お客さま、地域社会と向き合うことで、地域に根差した店舗づくりや商品・サービスの提供に取り組んでまいりました。

[国内事業]

営業面におきましては、時間帯に応じた品揃えや鮮度・出来たて商品の訴求といった、基本の徹底に注力するとともに、デリカ商品の拡充や、冷凍食品の品揃え拡大に向けた冷凍ケースの入替を12店舗で実施するなど、成長カテゴリ商品の販売強化に取り組んでまいりました。食料品の値上げに伴う節約志向の高まりに対しては、火水曜日や感謝デーといった得意日における販促強化とともに、低価格・高品質な商品の提供に努める「トップバリュ」の展開を強化したほか、食べきり・使いきりに適した小容量商品の品揃え拡充に取り組んでまいりました。また、イオングループのトータルアプリである「i AEON」による値引きクーポンの配信など、デジタル販促を活用したお買い得情報の提供に取り組んでまいりました。店舗展開につきましては、4月にマックスバリュ江南布袋店（愛知県江南市）、マックスバリュ湖西新居店（静岡県湖西市）の2店舗を新規開設したほか、既存店舗の競争力を高めるべく、5月にマックスバリュ北勢店（三重県いなべ市）の改装を実施いたしました。また、レジ精算における利便性の向上やレジ関連業務の削減に向けて、キャッシュレスセルフレジを新規に25店舗で導入し、導入店舗数は計176店舗まで拡大いたしました。

顧客接点の創出におきましては、「Uber Eats」を利用した商品配達サービスの拠点として、当社初となる岐阜県を含め新規に15拠点を開設し、計36拠点まで拡大いたしました。また、無人店舗「Max マート」についても、名古屋エリアにて初出店を進めるなど、地域の様々なシーンにおけるお買い物機会の提供拡大に継続して努めてまいりました。

商品面におきましては、生産者さまを応援し地域に親しまれる地元商品である「じもの」商品の品揃え拡大を通じて、地域の活性化に取り組んでまいりました。また、当社の推進する「ちゃんとごはん」（注釈参照）の活動として、当社管理栄養士監修によるレシピや料理動画など、食に関する様々な情報発信を行ったほか、「じもの」食材を活用した惣菜や、当社女性従業員の考案による栄養バランスに配慮したサラダ、当社出店エリアの学生と共同開発した弁当など、新規商品の開発に取り組んでまいりました。

社会貢献活動におきましては、岐阜県大垣市及び静岡県湖西市と災害時における支援協定を締結したほか、三重県四日市市と見守り等の活動に関する協定を締結するとともに、お客さまのペースに合わせて会計が可能な「おもいやりレジ」を同市内6店舗に設置するなど、地域との連携を強化してまいりました。また、「NPO法人夢未来くんま」（浜松市天竜区）のご協力により本年度の新入社員を対象としたSDGs研修を実施したほか、富士山環境保全活動に関わる支援募金の実施に取り組んでまいりました。

これらの取組みの結果、当第1四半期累計期間における全店売上高の前年同期比は104.2%、既存店売上高では103.5%となりました。なお、同対比に用いた数値は、経営管理上の数値を用いております。

[連結子会社]

中国事業であるイオンマックスバリュ(広州)商業有限公司におきましては、火曜日・水曜日の「生鮮大市」、週末の「超級週末」、平日の「生鮮朝市」の展開を強化したほか、「10円均一」の実施による価格訴求など、買上点数向上施策を基軸とした売上と客数の向上に継続して取り組んでまいりました。

国内にて惣菜や米飯等を製造・加工するデリカ食品株式会社におきましては、地産地消の拡大に向けて、「じもの」食材を使用した商品の新規開発を進めたほか、マルチジョブ推進による多能工の実現に継続して取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の成績は、営業収益892億75百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益24億9百万円（同8.7%増）、経常利益24億15百万円（同7.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益15億54百万円（同6.4%増）となりました。

（注釈）「ちゃんとごはん」・・・当社では、お客さまに健康でいきいきとした生活を送っていただくため、バランスの良い食事、すなわち“ちゃんとごはんを食べる”ことを知っていただく機会として、健康的な食生活のご提案や、食事バランスを考慮したお弁当や惣菜の紹介などに取り組んでおり、このような取組みの総称を「ちゃんとごはん」と呼んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比し、59億71百万円増加し、1,253億63百万円となりました。これは関係会社預け金の増加40億円及び当第1四半期連結会計期間末の月である5月(31日間)は、前連結会計年度末の月である2月(28日間)より営業日数が3日多いため、売上等に係る債権が前期末に比して膨らむことなどにより関係会社預け金を除く流動資産が14億34百万円増加したことなどであります。

②負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比し、62億19百万円増加し、518億39百万円となりました。これは買掛金の増加29億70百万円、賞与引当金の増加10億95百万円、流動負債の「その他」の増加18億4百万円などによるものであります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比し、2億48百万円減少し、735億24百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上15億54百万円、剰余金の配当による減少18億14百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の業績予想につきましては、2023年4月12日に公表いたしました業績予想を修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,204	13,354
売掛金	413	313
商品	9,216	9,490
関係会社預け金	17,507	21,507
その他	9,749	10,861
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	50,091	55,525
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	21,614	21,575
土地	24,000	24,000
その他（純額）	9,452	9,756
有形固定資産合計	55,067	55,332
無形固定資産		
のれん	150	134
その他	115	110
無形固定資産合計	266	244
投資その他の資産		
投資有価証券	485	454
繰延税金資産	4,989	5,345
差入保証金	7,678	7,672
その他	821	796
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	13,966	14,260
固定資産合計	69,300	69,837
資産合計	119,391	125,363
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,432	28,402
賞与引当金	1,033	2,128
役員業績報酬引当金	29	2
店舗閉鎖損失引当金	42	22
未払法人税等	966	1,390
資産除去債務	20	14
その他	8,772	10,577
流動負債合計	36,296	42,538
固定負債		
役員退職慰労引当金	10	7
退職給付に係る負債	115	62
資産除去債務	4,008	4,113
その他	5,188	5,118
固定負債合計	9,322	9,301
負債合計	45,619	51,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,267	2,267
資本剰余金	11,335	11,334
利益剰余金	60,831	60,572
自己株式	△326	△321
株主資本合計	74,108	73,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	6
為替換算調整勘定	37	32
退職給付に係る調整累計額	△471	△448
その他の包括利益累計額合計	△406	△408
新株予約権	69	80
純資産合計	73,772	73,524
負債純資産合計	119,391	125,363

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
営業収益		
売上高	83,874	87,370
その他の営業収入	1,873	1,905
営業収益合計	85,747	89,275
売上原価	61,217	63,953
売上総利益	22,656	23,416
営業総利益	24,529	25,322
販売費及び一般管理費	22,313	22,912
営業利益	2,216	2,409
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	1	0
為替差益	0	0
補助金収入	56	16
雑収入	36	40
営業外収益合計	104	67
営業外費用		
支払利息	60	55
雑損失	18	6
営業外費用合計	78	62
経常利益	2,242	2,415
特別損失		
減損損失	1	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	15	—
特別損失合計	16	—
税金等調整前四半期純利益	2,226	2,415
法人税、住民税及び事業税	815	1,217
法人税等調整額	△49	△356
法人税等合計	766	860
四半期純利益	1,460	1,554
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,460	1,554

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	1,460	1,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30	△21
為替換算調整勘定	16	△4
退職給付に係る調整額	23	23
その他の包括利益合計	8	△2
四半期包括利益	1,469	1,552
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,468	1,552
非支配株主に係る四半期包括利益	0	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。